

# 一帯一路、沿線諸国による見直しの動きを どうとらえるのか

調査部 主任研究員 佐野 淳也

## 目 次

1. はじめに
2. 一帯一路沿線諸国による見直しの背景と実態
  - (1) 一帯一路構想の変遷および進展度合い
  - (2) 見直しの契機となった「中国債務の罨」
  - (3) 政権交代等に伴う見直しの実態
  - (4) 中国のプレゼンス拡大が見直しを限定的に
3. 一帯一路批判への中国の対応
  - (1) 批判に動じない姿勢と改善への取り組み
  - (2) 一帯一路構想を支える思考様式
4. 情勢変化を踏まえた日本の「立ち位置」
  - (1) 距離を置く姿勢から第三国市場での協力へ
  - (2) 一帯一路への最も望ましい対応は是々非々
5. おわりに

---

## 要 約

1. 一帯一路構想について、中国・習近平政権は5年間の実績を高く評価した。同構想は当初、環太平洋経済連携協定（TPP）に対抗する経済圏の構築、過剰生産の受け皿、貿易や直接投資の拡大による国内地域の振興などを目的としたものとみられていたが、習政権は新しい国際協力枠組みという考えを前面に打ち出し、関連政策を進める方針である。
2. 一方、海外では、2017年後半以降中国の一帯一路構想に対する批判が強まっている。その契機となったのは、借入金の返済に行き詰まったスリランカ政府がハンバントタ港の運営権を中国企業に引き渡したことである。「中国債務の罠」への警戒感は、これまで構想に協力的であった沿線諸国にも波及し、一部の国では中国との経済連携に積極的な与党や大統領が選挙で敗北し、新政権による事業見直しが行われた。
3. ただし、見直しの動きは一部事業の停止や規模縮小にとどまり、多くの沿線国政府は依然として中国との経済関係を維持ないし深めるスタンスをとっている。貿易や直接投資、援助などの面で中国の存在感が高まるなか、過度な中国依存は避けるべきとのリスク回避志向が強まる一方で、自国の経済発展のためには中国との関係強化が不可欠という考えも根強く、中国依存を全面的に見直そうという国は少ない。見直しを中国離れと断定するのは早計である。
4. 習政権は、一帯一路は中国の覇権を確立するための政策ではないかといった海外の批判に動じることなく、同構想を推進している。この背景には、目覚ましい経済発展を遂げてきた中国自身の経験に対する強い自信がある。沿線国の経済が発展すれば、一帯一路構想への批判や懸念は次第に解消されることになろう。半面、習政権は、過剰な借入れの抑制や海外進出する中国企業に対する指導にも積極的に取り組んでいる。また、新政権による対中関係の見直しにも鷹揚に対応している。
5. わが国は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）への加盟を見送るなど、習政権が推進する一帯一路構想に対し距離を置いてきた。しかし、安倍首相が同構想を条件付きで評価した2017年半ば頃から、日本政府の姿勢に変化がみられるようになった。全面協力には慎重な態度を崩していないものの、第三国市場における民間経済協力の促進で中国政府と合意するところまで歩み寄った。
6. 日本政府・企業がどのような立ち位置で一帯一路と向き合うのが望ましいのか。①アメリカの厳しい対中姿勢は2019年以降も変わらないこと、②世界経済における中国のプレゼンスの拡大は趨勢的なものであること、③日本経済にとって中国との関係が重要性を増していること、の3点を与件とすれば、わが国は案件ごとに採算性などを精査し、是々非々で協力することが米中両国との決定的な対立を回避しながら、長期的な利益を確保する現実的な対応といえる。

## 1. はじめに

2017年後半頃から、「中国債務の罨」に対する懸念を背景に、中国の一帯一路構想に対する疑問や批判が強まっている。そうした変化は、これまで構想に協力的であった一部の沿線諸国にも波及し、2018年入り後、中国との経済連携に積極的な国の一部で与党や大統領が選挙で敗北し、新政権が対中関係の見直しに着手する動きがみられた。国政選挙のなかったミャンマーにおいても、一帯一路関連プロジェクトの規模縮小を決定した。

もっとも、事業規模の縮小やプロジェクトの停止といった動きは一部にとどまっており、中国との経済関係を維持するというスタンスに大きな変化はみられない。沿線諸国における見直しの動きを一帯一路構想、さらには中国からの離反の表れと断定することは、現状および今後の展開を見誤ることになりかねない。

一方、中国・習近平政権は、一帯一路構想が成果を挙げてきたと内外にアピールするとともに、引き続き積極的に推進する方針を表明している。構想に対する海外からの批判に動じない姿勢をみせる半面、個別の案件や実務レベルでは批判を意識した柔軟な対応を示している。習政権がどのような思惑で一帯一路構想を進めようとしているのかについて探ることは、わが国をはじめとするアジアの将来を展望するうえで非常に重要である。

本稿では、このような問題意識に基づき、2013年の提唱から現在までの5年間で一帯一路構想の目的がどう変化したのか、中国および沿線諸国が構想をどのように評価しているのかについて概観する(2.)。次に、一帯一路構想への批判に対し、習政権がどのような反応を示しているのかを考察する(3.)。一方、わが国は、全面協力にはなお慎重なもの、第三国市場における中国との協力を進める方向に舵を切った。日本政府の一帯一路に対するスタンスの変化を整理したうえで、日本が現実的にとり得る対応策は何かについて検討する(4.)。

## 2. 一帯一路沿線諸国による見直しの背景と実態

### (1) 一帯一路構想の変遷および進展度合い

一帯一路構想は、2013年9月のカザフスタン公式訪問の際、習近平総書記・国家主席が中央アジアをはじめ、ユーラシア大陸諸国と連携を深め、「シルクロード経済ベルト(一帯)」を築こうと呼びかけたことに端を発する(図表1)。その後、習政権は、中国の沿海部から欧州までを海路で結ぶ「21世紀海上シルクロード(一路)」とセットで「一帯一路」と呼ぶようになり、構想実現に向けた取り組みを続けている。

ただし、どのような目的で一帯一路を推進するのかについては、提唱から5年の間に変化がみられる。中国の公式見解には、何のために一

(図表1) 一帯一路の5年間の軌跡

| 年 月         | 事 項   |
|-------------|---|
| 2013年9月、10月 | 習近平国家主席、訪問先で中央アジア、ASEANに対し連携強化を呼びかけ                     |
| 2013年11月    | 「シルクロード経済ベルト」(一帯)と「21世紀海上シルクロード」(一路)の構築を経済改革プランの一つに盛り込む |
| 2015年3月     | 国家発展委員会、外交部、商務部の連名で「一帯一路のビジョンとアクション」を発表                 |
| 2017年10月    | 第19回共産党大会の「政治報告」で、一帯一路を新たな国際協力枠組みと位置付け                  |
| 2018年6月     | 習近平総書記、一帯一路の着実な推進を今後5年間の外交活動の中心の一つと位置付けるよう指示            |
| 2018年8月     | 党や政府の要人による5周年記念の座談会、所管官庁の報道官による記念記者会見が開催                |

(資料) 習近平総書記の「政治報告」(2017年10月18日)、「中国共産党新聞網」、各種報道を基に日本総合研究所作成

(注) 「政治報告」とは、党大会の初日に総書記が行う活動報告の通称であるが、その大半は今後の施政方針。

帯一路を推進するののかについて明示されていない。しかしながら、中国国内では、当時の世界および国内情勢から、帯一路の目的は、①環太平洋経済連携協定（TPP）に対抗する経済圏の構築、②過剰生産の受け皿、③貿易や直接投資の拡大による国内地域の振興、の3点にあるとされた。

中国国内では、TPPをアメリカによる対中包囲網の一環ととらえる見方が少なくなかったうえ、アメリカとの正面衝突を避け、中国からみて西にある諸国との関係強化に注力すべきとの主張も出ていた（注1）。こうしたことから、TPPに対抗できる経済圏をユーラシア大陸に構築することが帯一路の目的の一つと考えられるようになった。

また、習政権は発足当初より、中国経済の持続的発展には投資主導の成長至上主義からの脱却や産業競争力の向上が不可欠と認識する一方、リストラによる雇用の不安定化を危惧していた。こうした状況を踏まえ、中国政府・企業は過剰生産の受け皿を海外、とりわけ帯一路沿線諸国に求める動きが活発になった。さらに、中国政府は、過剰生産業種や労働集約型産業を沿線内の発展途上国へ移転する政策を打ち出した（注2）。こうしたことから、過剰生産の受け皿づくりに帯一路を活用しようという考え方が生まれた。

一方、帯一路に中国の地域振興策の側面があることは明らかであった（注3）。2015年3月に公表された「帯一路のビジョンとアクション」（注4）では、帯一路の対象国・地域と隣接する省や自治区に対し、対外開放と経済発展を加速し、窓口の役割を果たすよう求めている。同年9月に公表された対外開放方針においては、沿線諸国との経済関係の拡大を通じて「国境や内陸地域の発展をけん引する」と述べ、帯一路構想によってバランスのとれた国土開発を進めるという姿勢を鮮明にした（注5）。

ところが、内外の情勢変化に伴い、これらの目的の重要性は低下した。例えば、TPPはトランプ政権の離脱表明により、アメリカ主導の対中包囲網としての役割を失った。また、中国政府は成長鈍化の許容範囲としてきた+6.5%成長を下回る恐れが出たことから、インフラ拡大等の内需喚起策を2016年以降断続的に実施するようになった。結果、帯一路を過剰生産の受け皿とする必要性は構想当初に比べて低下した。こうしたことから、習政権は、帯一路を発展途上国の経済発展および南北格差の是正に資する新しい国際協力の枠組みと位置付け、その重要性を内外に発信している（注6）。

帯一路のこれまでの主な実績として、①構想に賛同する国・国際機関の増加、②沿線82カ所に産業協力パークを開設、③中国—欧州間の定期貨物列車（中欧班列）の便数の増加、④中国と沿線諸国との貿易および中国からの対外直接投資の拡大、

の四つが挙げられる（図表2）。さらに、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が2015年末の正式発足以降、国際開発金融機関との協調融資を中心とする堅実な業務運営を続けていることも、帯一路の成果の一つに位置付けられよう。

習政権としては、こうした5年間の成果を土台に、新しい国際協力枠組みと位置付けた帯一路関連の政策を今後も進める方針であ

（図表2）帯一路の5年間の成果

| 主な成果                | 進展状況   |
|---------------------|--|
| 構想賛同国・国際機関          | 103の国・国際機関と覚書を締結                             |
| 産業協力パーク             | 沿線諸国に82カ所開設                                  |
| 中欧班列（中国—欧州間の定期貨物列車） | 中国の48都市と欧州の14カ国42都市（2018年6月末）を結ぶ列車の便数は、増加の一途 |
| 貿易・投資               | 貿易および中国からの対外直接投資は拡大基調で推移                     |
| AIIB                | 93カ国・地域が加盟（2018年末）、2016年6月以降融資案件の承認を開始       |

（資料）帯一路5周年記者会見（2018年8月27日）、各種報道を基に日本総合研究所作成

（注）5周年記者会見では欧州の15カ国43都市に増えたと述べる一方、中国側の都市数には触れず。

る。この方針を支援するように、中国国内では、一帯一路構想に対する肯定的な評価が盛り上がる一方、構想を疑問視する意見は表に出なくなっている。

(2) 見直しの契機となった「中国債務の罠」

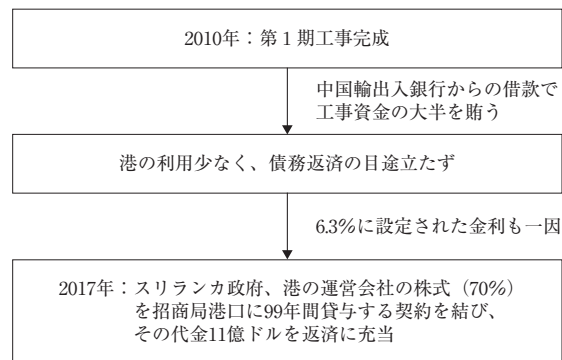
中国国内とは対照的に、海外では一帯一路構想に対する批判が2017年後半以降強まっている。その契機となったのは、借入金の返済に行き詰まったスリランカ政府が中国企業にハンバントタ港の運営権を99年間引き渡したことである。

ハンバントタ港の第1期工事は2010年に完成したが、その資金の大半は中国輸出入銀行からの借款であった(図表3)。港湾使用料を返済財源として見込んでいたものの、同港は「数日に1隻程度」しか利用されず、スリランカの財政難も重なり、返済の目途が立たなくなってしまった(注7)。6.3%に設定された金利も、大きな負担となった。スリランカ政府は、事態打開のため、中国側と交渉を進め、港湾運営会社の株式の70%を中国の国有企業に99年間貸与する契約を結び、その代金約11億ドルを返済に充てることにした(注8)。スリランカは、港の運用の主導権を長期にわたって失うとともに、今後も80億ドル以上とされる対中債務を返済し続けなければならない(注9)。

ハンバントタ港の建設費用の大半が中国からの借款で賄われていた時期、中国からスリランカへのODA(政府開発援助)とOOF(その他政府資金)は急拡大した。ウィリアム・アンド・メアリー大学の「Aid Data」によると、2009年の中国の対スリランカODAは10.5億ドル、OOFは16.7億ドルであった(図表4)。いずれも、2000~2008年の実績を上回っている。スリランカは、中国のODAおよびOOFの拠出額(2000~2014年の累計)上位10カ国に入っているが、ODAとOOFの両方も10位以内にランクインしている国は他にない。中国の対外援助において、スリランカが重視されている証左といえる。

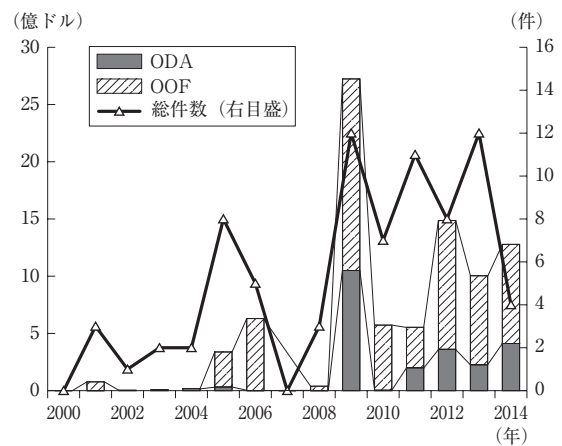
このハンバントタ港の顛末は「中国債務の罠」に陥った象徴的事例として報道され、スリランカ以外にもそうした国があるのではないかとの懸念が広まった(注10)。とりわけ、どの国が一帯一路関連プ

(図表3) スリランカ・ハンバントタ港のケース



(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成  
(注) 招商局港口は、中国の国有企業・招商局集団傘下の港湾運営会社。

(図表4) 中国の対スリランカ支援



(資料) ウィリアム・アンド・メアリー大学、Aid Data  
(注) 件数は、金額不明分を含む。



プロジェクトに伴う債務リスクを抱えているのか、注目を集めるようになる。

このような状況を受け、アメリカの研究機関・世界開発センター（CGD）は、一帯一路沿線68カ国のソブリン信用格付け、2016年末の公的債務残高と対中債務残高、そして一帯一路関連プロジェクトに伴う借入見込み額を勘案したうえで、23カ国を債務リスクが高いと指摘した（図表5）。

この23カ国の対中債務残高と公的債務残高の対GDP比をみると、①対中債務の対GDP比は小さいものの、公的債務残高の対GDP比が大きな国（レバノンなど）、②対中債務の対GDP比がすでに大きな国（ジブチなど）、③その他、の三つに大別できる（図表6）。CGDが「極めて脆弱」（Significantly Vulnerable）と判定した8カ国のうち、パキスタン、モルディブ、モンテネグロの3カ国に関しては、一帯一路関連の対中借入が膨らむと見込まれる。

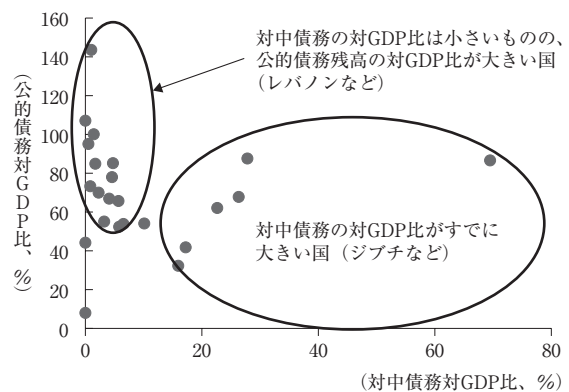
（図表5）債務リスクが高い国

| 分類    | 国名   |
|-------|--|
| 極めて脆弱 | ジブチ、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、モンテネグロ、パキスタン、タジキスタン  |
| 高脆弱性  | アフガニスタン、アルバニア、アルメニア、ベラルーシ、ブータン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、エジプト、エチオピア、イラク、ヨルダン、ケニア、レバノン、スリランカ、ウクライナ |

（資料）Center for Global Development, *CGD Policy Paper 121*（2018年3月）

（注）「極めて脆弱」に比べ、「高脆弱性」は、一帯一路関連の借入で債務の持続可能性に深刻な影響を及ぼさない。

（図表6）23カ国の公的債務および対中債務



（資料）Center for Global Development, *CGD Policy Paper 121*（2018年3月）を基に日本総合研究所作成

（注）CGDによる2016年末時点の推計。

### （3）政権交代等に伴う見直しの実態

「中国債務の罨」への警戒感は、主にアメリカや日本など、一帯一路構想に批判的な国々から出ていたが、構想に協力的であった一部の沿線諸国にも波及している。これらの発展途上国では、過度な中国依存により「中国債務の罨」に陥りかねないという不安と、国内に元々存在した反中感情が結び付き支持を集めるようになった。その結果、2018年に入り、中国との経済連携を積極的に進めてきた一部の国で、与党や大統領が選挙で敗北するケースが続いた（図表7）。新政権は、対中政策の見直しを進めている。ミャンマーにおいても、政権交代につながる国政選挙が実施されてはいないものの、一帯一路構想に対する政府の姿勢が変化している。

（図表7）一帯一路沿線諸国での選挙結果（2018年）

| 国名    | 結果                  |
|-------|---------------------|
| マレーシア | 5月の下院選挙で与党が敗北し、政権交代 |
| パキスタン | 7月の下院選挙で与党が敗北し、政権交代 |
| モルディブ | 9月の大統領選で現職が敗北       |

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

（注）親中路線の後退/見直しにつながった選挙結果を抜粋。

そこで以下では、マレーシア、パキスタン、ミャンマー、の3カ国に絞り、直近の財政事情に着目しながら、各国で進められている見直しの実態について概観する。

まず、マレーシアの場合、ナジブ前政権下での放漫かつ透明性を欠く財政運営に対する批判が高まり、それが政権交代の一因となった。政権交代の直後、マレーシア政府は政府債務の規模が少なく公表されていたとし（注11）、歳出削減の観点から、前政権下で進められてきた各種事業の見直しを行った（図表8）。結果、一帯一路関連プロジェクトでは、東海岸鉄道と二つのパイプライン、計3件の工事を即時停止にした（図表9）。もっとも、マレーシアにおける一帯一路関連プロジェクトは、「30件を超える」と指摘（注12）され、見直されたのはその一部に過ぎない。

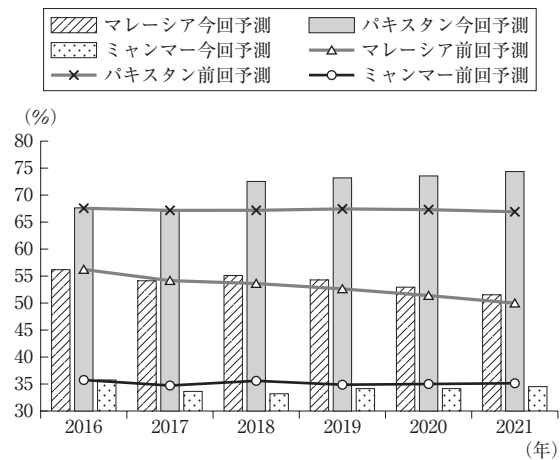
2018年8月、マハティール首相が中国を訪問した。同首相は、李克強首相との共同記者会見の際、「新たな植民地主義は望まない」と発言し、一帯一路構想をけん制した（注13）として話題になった。

もっとも、全体を通してみると、むしろ中国との経済関係を深めようとする姿勢が浮かび上がってくる（図表10）。例えば、最初の訪問先は、アリババと吉利であった。アリババはマレーシアに進出し、電子商取引関連の事業を積極的に展開している。吉利はマレーシアの自動車メーカー・プロトンの大株主であり、プロトンとの合弁事業や技術提携を進めている。訪問後、高速鉄道での移動を急遽組み込んだのは、シンガポールとマレーシアを結ぶ高速鉄道に中国を採用することもあり得ることを示すためと推測できる。

また、マハティール首相は習総書記との会談において、一帯一路構想を支持すると表明した（注14）。中国政府との共同声明では、一帯一路構想への支持とともに、両国がインフラ、電子商取引、イノベーションといった分野での協力を積極的に推進することなどを確認している（注15）。

これらを総合すると、財政悪化を背景に、一部のプロジェクトを延期・中止したものの、一帯一路構想下での協力関係は維持し、中国との経済関係の深化を通じて自国の経済発展を加速させたいといったマレーシア政府の意向が読み取れる。

（図表8）見直し実施国の財政事情  
（一般政府債務残高対GDP比）



（資料）IMF, *World Economic Outlook*  
（注）今回は2018年10月、前回は同年4月。

（図表9）一帯一路関連プロジェクトの見直し

| 国名    | 具体的な動き                     |
|-------|----------------------------|
| マレーシア | 一帯一路関連プロジェクトのうち、3件の工事を即時停止 |
| パキスタン | 鉄道改修事業の規模圧縮、中国からの融資削減を決定   |
| ミャンマー | チャウピュー港整備計画の規模を縮小          |

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

（図表10）マハティール・マレーシア首相の訪中  
（2018年8月）

| 注目事項   | 主なポイント   |
|--------|--|
| 首相の言動  | <ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ、吉利を最初に訪問した後、高速鉄道に乗車</li> <li>李克強首相との共同記者会見ではけん制発言、習近平総書記・国家主席との会談では一帯一路構想への支持表明</li> </ul> |
| 政府共同声明 | <ul style="list-style-type: none"> <li>インフラなどでの協力を引き続き強化</li> <li>電子商取引、イノベーションなどでの協力を積極的に推進</li> <li>保護貿易主義および一国主義の阻止</li> </ul>      |

（資料）中国外交部ホームページ、各種報道を基に日本総合研究所作成

---

パキスタンでは、中国との経済回廊（中国—パキスタン経済回廊、CPEC）が一带一路構想下での最重要案件の一つとなっており、港湾や鉄道の整備などの総事業費約600億ドルの巨大プロジェクトが進行中である。ところが、同国の財政は足元で一段と悪化しており、政府債務残高の増加に加え、外貨準備高の減少によって輸入代金や対外短期債務の不履行リスクも懸念される厳しい状態にある。2018年7月の選挙で勝利した新政権は、CPEC関連プロジェクトの一部見直しを決定し、鉄道改修事業の規模を縮小した（注16）。

しかしながら、CPECによって経済発展を加速させようというパキスタン政府の方針に変化はない（注17）。11月にはカーン首相が中国を公式訪問し、CPECの継続および中国との経済面での協力を進めることを確認した。また、カーン首相はIMFと天秤にかけるかたちで、中国に緊急財政支援を求めた。パキスタン政府のこうした対応は、中国との関係を損ねることなく、自国に有利な追加支援を獲得する巧妙な外交術といえる。

ミャンマーも、一带一路構想の下、インフラ整備等の関連事業が進行中である。パキスタンやマレーシアと比べれば、一般政府債務残高の対GDP比は低く、若干の改善もみられる。しかし、ミャンマー政府はチャウピュー港整備計画を見直し、第1期の事業費を16億ドルから13億ドルに縮小した（注18）うえて、運営会社に対するミャンマー側の出資比率を15%から30%に引き上げることを中国側に提案した。

こうした動きは、必ずしもミャンマーの中国離れを象徴するものではない。ミャンマーでの一带一路関連プロジェクトの見直しは、いまのところチャウピュー港に限定され、他のプロジェクトで同様の動きは生じていない。政府がプロジェクトの加速を目的に、アウンサンスーチー国家最高顧問（事実上の最高指導者）をトップとする横断的な組織を設置（注19）したことからも、一带一路構想に対するミャンマー政府の基本姿勢は変わっていないと判断できる。

一方、習政権は一带一路構想に基づく協力関係を維持したうえて、沿線国政府による見直しの動きには鷹揚な姿勢で臨んでいる。中国の国有企業がミャンマー政府からの上記要求を受け入れ、チャウピュー港第1期工事の規模縮小や中国側出資比率の引き下げで合意したことは、そうした対応の典型例に挙げられる。

#### (4) 中国のプレゼンス拡大が見直しを限定的に

前節で指摘したように、沿線国政府は中国への過度な依存による債務の増大を回避する措置を講じながらも、中国との協力関係そのものを見直すまでには至っていない。その背景には、一带一路構想への賛同によって得られる中国の支援が自国の経済発展に資すると考えられていることがある。いかなる新興国も、支援国としての存在感を高める中国を無視できないのである。

そこで、①貿易、②対内直接投資、③援助（公的支援）、の三つの側面から、一带一路沿線諸国（注20）で中国の影響力がどの程度強まっているのか、構想提唱前と後でどのような変化が生じているのかについて検証したい。

最初に、IMFのDirection of Trade Statistics（DOTS）を用いて、沿線諸国側からみた2007年以降の対中貿易を確認する。



沿線諸国の対中輸出は、2017年に10年前の2.1倍の3,740億ドルとなるなど、長期のトレンドでは拡大している。ただし、足元に限れば、中国の景気減速を背景に、2015年以降減少基調で推移している。一方、沿線諸国の中国からの輸入は、リーマン・ショックの影響により中国の輸出全体が大きく落ち込んだ2009年、同じく中国の輸出が前年割れとなった2015年を除けば、拡大の一途をたどっている。2017年の対中輸入総額は過去最高の6,192億ドルと、10年前の2.5倍の規模になっている。対中貿易額は輸入によって押し上げられていると指摘できる（図表11）。一帯一路沿線諸国の貿易に占める対中貿易の割合（対中貿易依存度）は着実に上昇しており、貿易相手としての中国の重要性は増している。

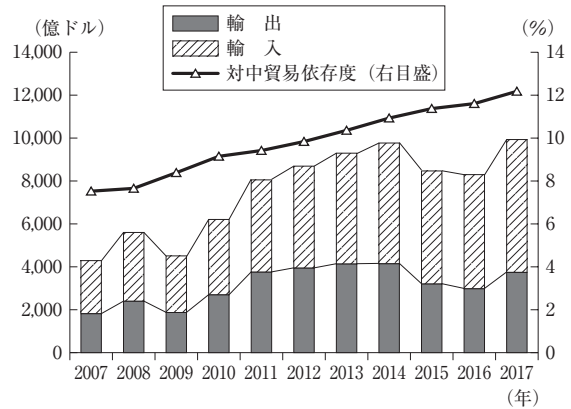
個別にみると、モンゴルとトルクメニスタンの対中貿易依存度が近年50%を超え、この2カ国の貿易における中国の存在感は際立っている。この2カ国よりは低いものの、対中貿易依存度が20~30%台に上昇し、中国が最大の貿易相手となった国は増えており、具体的には、ベトナム、カンボジア、パキスタンが挙げられる。対中貿易依存度は10%台ながら、中国が最大の貿易相手となった国（マレーシア、タイなど）、対中貿易依存度が上昇し、貿易相手としての中国の順位が上がった国（スリランカなど）もある。こうした国々で、中国との経済連携を深めて自国の経済発展を加速したいと考えるようになるのは自然なことである。

中国から一帯一路沿線諸国への対内直接投資については、UNCTAD（国連貿易開発会議）による各国の対内直接投資（ストックベース）を総額、中国側の統計に掲載された各国向け対外直接投資（同）を中国からの対内直接投資とみなし、各国および沿線全体に占める中国の割合を算出した。

沿線諸国の合算値でみた場合、中国からの対内直接投資は毎年積み上がっている（図表12）。対内直接投資全体に占める中国の割合も、上昇基調で推移している。とはいえ、統計で遡及可能な2003年以降では最も高かった2017年においても、中国の占める割合は2.9%にとどまる。一帯一路構想の提唱後も、沿線諸国の対内直接投資における中国のプレゼンスは、なお限定的である。

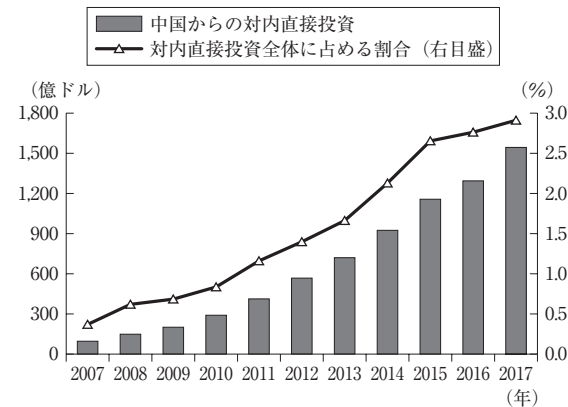
ただし、直接投資における中国の存在感は、国によってかなり異なる。例えば、ラオス、東

（図表11）一帯一路沿線諸国からみた対中貿易



（資料）IMF, *Direction of Trade Statistics* (DOTS)、国連, *UN Comtrade*  
 （注1）パレスチナはDOTSでとれないため、*UN Comtrade*で代用。  
 （注2）沿線諸国の貿易総額に占める割合。

（図表12）中国から一帯一路沿線諸国への対内直接投資（ストックベース）



（資料）UNCTAD, *World Investment Report*、商務部等『中国対外直接投資統計公報』  
 （注）UNCTADおよび中国の対外直接投資のデータで代用、算出。

ティモール、タジキスタンの3カ国は、対内直接投資の半分以上を中国が占めている。カンボジア、アフガニスタン、キルギスなどでは中国の占める割合が20%を超えた。パキスタンのように、対内直接投資全体に占める割合は10%台あるいはそれ以下にとどまるものの、2017年に過去最高を記録したところもある。こうした国々では、必然的に中国からの直接投資をいかに引き込むかが外資政策上の最重要課題となる。とりわけ、少数民族や野党勢力への激しい弾圧などの理由で国際社会から批判を浴び、欧米や日本企業による投資を見込めない沿線諸国では、内政不干渉を原則とする中国からの直接投資は一段と重みを増す。

援助については、前述したウィリアム・アンド・メアリー大学の「Aid Data」を用いて、中国の公的支援（ODA+OOF）の規模（2000～2014年）、そこに占める一帯一路沿線諸国の割合を確認したい。「Aid Data」は、「過大推計」（注21）の可能性があるとされるが、中国政府は各国ごとの援助実績の時系列データを公表（注22）しておらず、OECDのDAC（開発援助委員会）加盟国でもないため、開示する義務も負っていない。Aid Dataは国別かつ時系列での分析が可能な唯一のデータである。

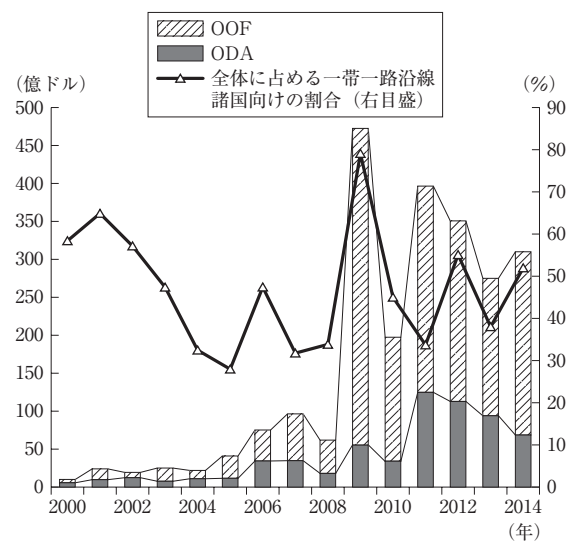
2000年以降の中国の公的支援の状況をみると、2008年までの公的支援の規模は、年間100億ドルに満たなかった（図表13）。しかし、膨大な経常黒字の還流などを背景に、2009年の支援額は前年の8倍弱の470億ドルに急増した。翌年以降、2009年の実績を上回る年はないものの、年間約200億～400億ドルの範囲内で推移している。2008年以前を大きく上回る規模の援助を実施している。ちなみに、2014年の中国の支援額は310億ドルであったが、同年のDAC加盟国の実績（ODAとOOFの合計支出総額ベース）ランキングに当てはめると、中国はアメリカに次ぐ第2位の供与国になる。

一帯一路沿線諸国向けに焦点を当てると、2009年を境に急増し、年間の支援規模は100億ドル台に達し、2008年以前の年平均17億ドル弱を大幅に上回る水準となった。公的支援全体に占める割合は、2009年の79.1%を筆頭に、毎年3分の1から半分程度が一帯一路沿線諸国に向けられており、中国がこの地域を重点地域としていることが分かる。

国別のODAでは、前述したスリランカの他に、カンボジア向けも多い。2000～2014年の累計ベースで、両国とも20億ドル台に達し、供与先上位10カ国に入っている（スリランカ8位、カンボジア9位）。OOFをみると、ロシアが270億ドルで最大、パキスタンやラオス、トルクメニスタン、ベラルーシ、そしてスリランカと、融資先上位10カ国のうち、一帯一路沿線国が六つを占めた。

「Aid Data」で公開されたデータはいまのところ2014年までであり、2015年以降の中国の援助の詳細は不明なものの、習政権は、一帯一路内をはじめとする発展途上国に対する経済協力を再三表明（注

（図表13）中国の公的支援と一帯一路沿線諸国向けの割合



（資料）ウィリアム・アンド・メアリー大学、Aid Data  
（注）全体=中国のODA+OOFの合計。

23) していることから、2009～2014年の水準と同等以上の支援を行っている可能性が高い。

一方、沿線国は、中国の援助に何を期待しているのだろうか。カンボジアのODAに、その期待が端的に表れている。中国はカンボジアにとって最大の援助国である。カンボジア政府のデータベースを用いて、中国からのODAを分野別にみると、交通やエネルギー・電力関連等において、当該分野への援助の半分以上を中国が占めている。半面、保健やジェンダーといった分野への中国からの供与は皆無に近い。こうした傾向は、日本やADB（アジア開発銀行）など、他の主要援助国・機関と決定的に異なる特徴といえる。

沿線諸国は、中国への経済的依存と中国のプレゼンス増大に不安を抱きつつも、インフラ等に対する中国の支援を歓迎しているのである（注24）。

（注1）西村 [2015] p.30およびp.40。

（注2）佐野 [2016] p.18、佐野 [2017] p.28。

（注3）梶谷 [2018] p.243～p.244。

（注4）国家発展改革委員会、外交部、商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動」国家発展改革委員会ホームページ2015年3月30日（「一帯一路のビジョンとアクション」、[http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330\\_669162.html](http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330_669162.html)）。

（注5）「中共中央 國務院關於構建開放型經濟新体制的若干意見」中国政府網2015年9月17日（[http://www.gov.cn/xinwen/2015-09/17/content\\_2934172.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2015-09/17/content_2934172.htm)）。

（注6）習近平「決勝全面建成小康社会 奪取新時代中国特色社会主義偉大勝利」中国共産党新聞網2017年10月28日（中国共産党第19回全国代表大会（党大会）における習近平総書記の活動報告、<http://cpc.people.com.cn/n1/2017/1028/c64094-29613660.html>）。

（注7）「中国に運営権「植民地同然」スリランカのハンバントタ港 融資→多額の債務→99年間貸与」（『産経ニュース』2018年1月18日付、ネット配信記事）。

（注8）“China signs 99-year lease on Sri Lanka’s Hambantota port”, 11 Dec 2017. FINANCIAL TIMES. 当初は株式の80%を貸与する予定であったが、国内の反発を受け、比率を70%に減らした。

（注9）“Sri Lanka, Struggling With Debt, Hands a Major Port to China”, 12 Dec 2017. The New York Times.

（注10）既存研究（三浦 [2017] など）や報道を踏まえ、本稿では、他国や国際機関に比べて融資条件が緩やかな中国から多額の借入を行った結果、対中債務が膨張して、重要施設の中国への引き渡し等の代償を払わなければならない、もしくはその危険性が高まる状況を「中国債務の罠」と定義した。

（注11）「マレーシア新政権に難題 債務、公表値上回る1兆リングギット」（『サンケイビズ』2018年5月25日付ネット配信記事）。

（注12）小野沢 [2018] p.1。

（注13）「新植民地主義望まぬ」訪中のマハティール首相が中国を牽制 友好的な対中政策継続も強調」（『産経ニュース』2018年8月20日付ネット配信記事）。

（注14）「習近平氏、マハティール首相と会見 協力の深化強調」（『日刊中国通信』2018年8月22日付）。

（注15）「中華人民共和国政府和馬來西亞政府聯合声明」中国外交部ホームページ2018年8月21日（[https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao\\_674904/1179\\_674909/t1586776.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/1179_674909/t1586776.shtml)）。

（注16）「財政危機パキスタン支援 中国「一帯一路」頓挫回避へ」（『東京新聞』2018年11月4日付）。

（注17）「李克強同巴基斯坦總理伊姆蘭・汗舉行會談」中国外交部ホームページ2018年11月3日（[https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq\\_676201/gj\\_676203/yz\\_676205/1206\\_676308/xgxw\\_676314/t1609939.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676308/xgxw_676314/t1609939.shtml)）。

（注18）「「一帯一路」ミャンマーの計画 中国が譲歩、修正」（『毎日新聞』2018年11月9日付）。

（注19）「緬甸成立実施「一帯一路」指導委員会 昂山素季任主席」中国一帯一路網2018年12月8日（一帯一路公式ホームページ、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/hwxw/74017.htm>）。

（注20）中国政府系シンクタンクの一覧表等に基づき、本稿では、ASEAN、南アジア、中央アジア、中東欧など64カ国を一帯一路沿線諸国と定義した（補足図表1）。なお、比較参考用に、CGDが定義した68カ国（中国含む）のリストを補足図表2として掲載した。

（注21）矢口 [2018] p.2や「中国対外援助快~~速~~超美国？这其中有些誤会」新浪網2017年10月24日（<https://news.sina.cn/global/szxx/doc-ifymzksi1361692.html>）が過大推計の可能性を指摘している。

（注22）中国政府が発表した過去2回の対外援助白書には、2009年までと2010～2012年の累計総額、大まかな地域別（アジア、アフリカなど）内訳しか示されていない。

(注23) 例えば、2017年5月の「一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム」の際、中国政府は沿線の発展途上国に対して、今後3年間で少なくとも600億円の援助を行うと公約した。

(注24) トム・ミラー [2018] p.48。

### 3. 一帯一路批判への中国の対応

スリランカ・ハンバントタ港の中国企業への運営権譲渡が明らかになったことなどを背景に、一帯一路構想に対する批判が2017年後半以降強まっている。以下では、一帯一路構想への批判や見直しに、習政権がどのように対応しているのか概観したうえで、そうした対応をとらせる思考様式について考察する。

#### (1) 批判に動じない姿勢と改善への取り組み

一帯一路構想に対する批判は、①構想の性格、②「中国債務の罫」、の二つに集中している。そこで、習政権がこれらの批判にどう反応しているのかについて個別に整理したい。

一帯一路がどういった性格の構想なのかをめぐり、海外では、「地域に覇権を打ち立てるための戦略」(注25) や「マーシャル・プランのようなもの」(注26) など、「中国本位の政治的、地政学的、軍事的な目的」(注27) のための構想という見方が当初より出ている。経済面に限っても、国際経済秩序に悪影響を及ぼすのではないかと、閉鎖的なものに転化するのではないかとといった懸念が根強い。

一方、習総書記は、2018年8月の一帯一路5周年記念座談会で一帯一路を「経済協力と世界経済の健全な発展を進めるための重要な手段」(注28) とし、一帯一路は沿線諸国と中国の共存共栄を実現するための構想と主張した(図表14)。同時に、勢力圏の構築や同盟を目指すものではないとも述べ、一帯一路に対する批判が的を射たものではないことを強調した。さらに、参加を希望すればどの国でも歓迎するとアピールし、一帯一路の閉鎖性や排他性についても否定した。

(図表14) 習近平総書記の一帯一路5周年記念演説

| 言及事項    | 主なポイント  |
|---------|---|
| 一帯一路の性格 | <ul style="list-style-type: none"><li>経済協力と世界経済の健全な発展を進めるための重要な手段</li><li>中国を中心とする閉鎖的なものではなく、参加を希望すればどの国でも歓迎</li></ul>                                      |
| 今後の方針   | <ul style="list-style-type: none"><li>インフラ整備や産業協力を中心に位置付け</li><li>地元住民が利益を受ける民生プロジェクトに注力</li><li>企業は、海外事業におけるリスク防止を重視し、進出先の環境保護等で中国のイメージアップに貢献すべき</li></ul> |

(資料) 一帯一路公式ホームページ、各種報道を基に日本総合研究所作成

5周年記念座談会演説のように、国のトップである習総書記自らが一帯一路構想への批判に対して反論することは異例である。中国では、こうした反論は、人権問題への批判に対する応答にみられるように、記者会見で質問が出た場合に限って報道官が回答(注29)するかたちで抑制的に行われるのが通常となっている。習総書記の発言には、外国メディアを中心に、一帯一路構想への拒絶反応が広まることに対する強い危機感が隠されている。

実際、中国政府は実務レベルで幾つかの改善策に取り組んでいる。債務超過に陥るリスクを軽減するための制度づくりは、その代表例に挙げられる。2017年5月の「一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム」において、財政部は「一帯一路融資(資金調達)指導原則」(注30)を提案し、26カ国の財政部門とともに、債務の持続可能性を考慮することを確認した(図表15)。



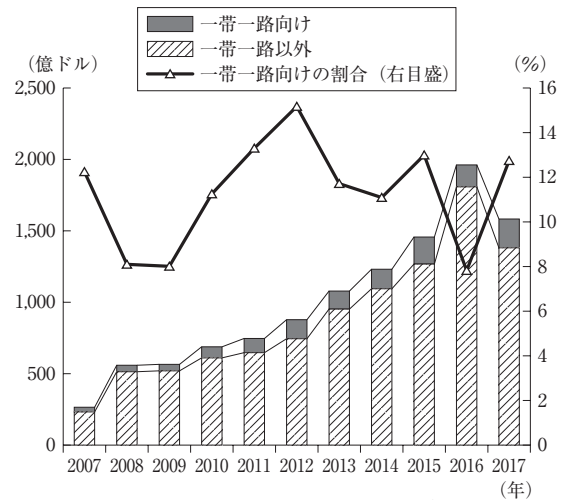
海外に進出する中国企業に対する指導も、改善の具体例に挙げられる。中国政府は企業の海外進出を奨励してきたが、①中国経済の発展には寄与しない不動産などへの過度な投資、②進出先の環境保護や省エネ、安全基準に反した企業活動が問題視され、2016年末頃から、一部の国や業種への対外投資を抑制する方向に舵を切った。こうした規制の強化もあって、2017年の対外直接投資は、2003年の統計開始以降初の前年割れとなった（図表16）。

（図表15）一帯一路融資指導原則

| 指摘事項          | 主なポイント  |
|---------------|---|
| 制定の目的         | <ul style="list-style-type: none"> <li>平等、利益の共同享受、リスクの共同負担、の3点を基本原則に設定</li> <li>基本原則に沿った持続可能でリスクコントロール可能な資金調達システムの構築</li> </ul>                 |
| インフラ関連の融資     | <ul style="list-style-type: none"> <li>重大プロジェクトを選定し、優先的に融資等を実施</li> </ul>   |
| 重点対象          | <ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ</li> <li>貿易投資、産業協力、エネルギー・資源、中小企業向け</li> </ul>   |
| 援助と融資等とのパッケージ | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府開発援助などの公的資金を呼び水としてインフラプロジェクトを推進</li> <li>公的資金とその他の資金を組み合わせることで一帯一路の推進をサポート</li> </ul>                  |
| 資金調達関連の留意点    | <ul style="list-style-type: none"> <li>多国間開発金融機関と各国の政策金融機関による協調融資を支持</li> <li>融資案件が現地の雇用創出や経済社会の持続的発展につながるのか評価</li> <li>債務の持続可能性にも考慮</li> </ul> |

（資料）財政部「一帯一路融資指導原則」を基に日本総合研究所作成

（図表16）中国の対外直接投資



（資料）商務部等「中国対外直接投資統計公報」（各年版）  
（注）フローベース。

一帯一路沿線諸国への対外直接投資は奨励対象であったため、2017年も前年実績を上回った。ただし、習総書記による5周年座談会演説では、進出先の環境保護の重視、ルールに基づく適切な投資と経営を通じて中国のイメージアップに貢献するよう求めており、沿線国向けの増勢は、今後鈍化する可能性がある。

（2）一帯一路構想を支える思考様式

上述の通り、習政権は、実務レベルで改善への取り組みを進めているものの、海外からの批判や一部の国で表面化した見直しの動きに動じることなく、一帯一路を推進する基本姿勢を崩していない。中国が泰然自若として一帯一路構想を進める背景に、中国独特の思考様式を指摘できる。

第1に、「中国モデル」への自信である。2018年12月の改革開放40周年記念大会における習総書記の演説（注31）には、それが端的に示されている（図表17）。この演説では、改革開放路線の導

（図表17）改革開放40周年記念演説（対外経済関連）

| カテゴリー | 言及内容   |
|-------|--|
| 実績    | 40年間の実質GDP年平均成長率は9.5%、世界第2位の経済大国かつ成長のけん引役              |
|       | 年間輸出入総額は206億ドルから4兆ドル超に増加、モノの貿易額は世界第1位に                 |
|       | 世界第2位の外資流入国  |
|       | 貧困はおおむね解消され、人々は豊かな生活を享受                                |
| 教訓    | 中国の発展は、発展途上国が近代化に向かうための成功モデルを提供                        |
|       | 開放が進歩を、閉鎖は落伍をもたらす                                      |
| 今後の方針 | 各国とともに一帯一路を国際協力の新しい枠組みとして推進                            |
|       | 改めるべきもの、改めることができるものは断固改め、改めるべきではないもの、改めてはならないものは断固改めない |

（資料）『中国共産党新聞網』を基に日本総合研究所作成

入から今日までの40年間の成果が列挙され、経済分野においては、海外との貿易を増やし、外資を積極的に受け入れた結果、中国が世界第2位の経済大国かつ成長のけん引役となっていることを指摘した。併せて、貧困がおおむね解消され、人々は豊かな生活を享受していることも強調した。これらの実績を踏まえ、「中国の発展は広範な発展途上国が近代化に向かうための成功体験を提供し得る」と明言している。

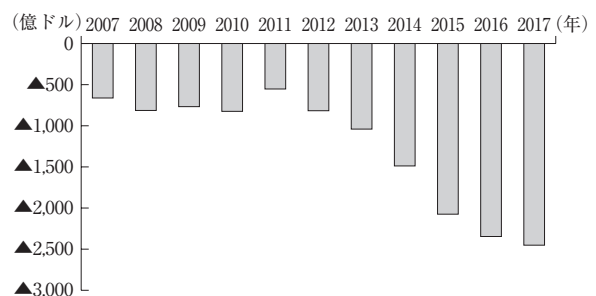
第2に、海外の識者がプロジェクトの採算性や財政赤字といった中期的な視点で一带一路を批判しているのに対し、中国はより長期的な視点で同構想を進めようとしていることである（注32）。中国が現在進めている長期の国家戦略は総じて、建国100周年に当たる2049年を完了期限としているが、一带一路構想は、それらより長いスパンの国家戦略といえる。「一带一路の推進」が2017年の第19回共産党大会で党の規約に追加されたことは、その最大の根拠として挙げられる。この改正により、党は習総書記の退任後も一带一路を推進することが運命付けられた。

中国の目的は、強力な支援を通じて、二国間関係を盤石なものにすると同時に、被支援国の経済的な底上げを図ることである。10年あるいは20年後に、被支援国が中国の支援によって経済発展したと考える親中国家になっていることが重要であり、政権交代による対中関係の一時的見直しは想定範囲内と捉えていると考えられる。内政不干渉を原則とする中国の支援は、被支援国にとって非常に魅力的であり、これを断れる発展途上国は少ない。

第3に、中国が経済的な側面だけでなく、親中度といった政治的側面やシーレーンなどの安全保障の側面からも、支援の価値を評価していることである。習政権は、今世紀半ばの時点で、総合国力および国際的な影響力において世界の先頭に立つことを最終目標に掲げている。国際的な影響力を高めていくには、国際社会、とりわけ発展途上国の支持が不可欠であることから、習政権は政治や安全保障など、経済以外の要因も考慮して、一带一路構想を進めていると考えられる。このため、採算を度外視しても、一带一路関連案件を推進することは十分あり得る。

その一方、「中国債務の罨」をめぐる警戒感が拡大するのは好ましくない。習政権は対中債務の減免に加え、債務国の財政健全性を十分考慮した融資を行っていることを世界にアピールする必要がある。また、一带一路沿線諸国の対中貿易赤字が拡大していることも問題になる可能性が高い（図表18）。対中貿易の「バランスが必要」（注33）と考えているのは、アメリカだけでなく、一带一路沿線諸国も同様である。これを放置すれば、沿線諸国への対中感情は悪化し、中国離れを引き起こすリスクが高まりかねない。中国は自らに対する支持を維持する観点から、一带一路沿線諸国向けの輸入拡大策を積極的に講じていく必要がある。

（図表18）沿線諸国の対中貿易収支



（資料）IMF, *Direction of Trade Statistics* (DOTS)

（注）パレスチナはDOTSでとれないため、国連のUN Comtradeで代用。

- (注25) トム・ミラー [2018] p.58。  
 (注26) 「コラム：「一帯一路」は失敗か、それともスーパーサイクル到来か」 Reuters 2018年4月9日 (<https://jp.reuters.com/article/column-one-belt-one-road-idJPKCN1HD1YX>)。マーシャル・プランとは、アメリカが西欧諸国を対象とした復興援助計画（1948～52年）で、ソ連を中心とする東側に対抗する目的もあったとされる。  
 (注27) 岡村他 [2017] p.10。  
 (注28) 「習近平出席推進“一帯一路”建設工作5周年座談会並発表重要講話」中国一帯一路網2018年8月27日 (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/xgcdt/63963.htm>)。  
 (注29) 「「一帯一路」は戦略手段ではない 中国、ボルトン氏に反論」（『日刊中国通信』2018年12月19日付）。  
 (注30) 「“一帯一路”融資指導原則」中国一帯一路網2017年5月16日 (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/qwfb/13767.htm>)。  
 (注31) 習近平「在慶祝改革開放40周年大会上的講話」（改革開放40周年記念演説、<http://cpc.people.com.cn/n1/2018/1218/c64094-30474794.html>)。  
 (注32) 21世紀政策研究所 [2018] p.81～p.90。  
 (注33) 「自らを誇示するばかりでは」（『朝日新聞』2018年11月19日付）。

#### 4. 情勢変化を踏まえた日本の「立ち位置」

わが国は、第三国市場において中国との協力を進める方向に舵を切った。以下では、日本が一帯一路構想に対して、どのように対応してきたかを確認したうえで、日本政府および企業が一帯一路とどう向き合うのが望ましいのかについて検討する。

##### (1) 距離を置く姿勢から第三国市場での協力へ

中国の一帯一路構想に対する日本政府の対応からみていくと、①中国と距離を置き、呼びかけに応じない、②従来の方針を転換し、部分的な連携を徐々に模索、の二つの時期に大別できる（図表19）。

習総書記が構想を提唱した当初から2017年半ば頃まで、日本は同構想に距離を置き、呼びかけに応じない姿勢に終始していた。2015年3月のAIIBへの参加見送り決定は、その最たる例として挙げられる。同行の業務運営の透明性に対する懸念が直接の理由とみられるものの、一帯一路構想への警戒感が参加見送りの背景にあったことも見逃せない。一帯一路構想は、中国が覇権を確立するためのものであり、AIIBはそのツールになるという不安が根強く、日本政府は同構想から距離をとろうとしたと考えられる。

しかし、ビジネス界を中心に日中関係の改善を求める気運が高まり、一帯一路構想に対する日本政府の対応も徐々に変化していく。2017年5月の一帯一路国際協力ハイレベルフォーラムへの自民党の二階俊博幹事長、今井尚哉首相秘書官の出席は、その最初の動きといえる。その翌月には、安倍晋三首相自身がインフラの自由な利用、公正な調達、債務国の財政健全性の維持などの条件付きながら、一帯一路構想を「多様な地域を結びつけるポテンシャルをもった構想」と発言（注34）したことは、同構想に対

（図表19）日本政府の方針転換（一帯一路関連）

| 時 期      | 出来事   |
|----------|---|
| 2015年3月  | アジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加見送り                                    |
| 2017年5月  | 一帯一路国際協力ハイレベルフォーラムに、自民党二階幹事長、今井首相秘書官らが出席                    |
| 2017年6月  | 安倍首相、条件付きで一帯一路構想を多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想と発言                 |
| 2017年11月 | 日中首脳会談の際、一帯一路を含め、日中両国が地域や世界の安定と繁栄にどのように貢献していくか共に議論していくことで一致 |
| 2018年5月  | 日中両政府、第三国での日中民間経済協力に関する覚書を締結                                |
| 2018年10月 | 安倍首相訪中。同期間に第1回日中第三国市場協力フォーラムが開催され、52件の協力覚書に署名交換             |

（資料）首相官邸、外務省、経済産業省のホームページ、各種報道を基に日本総合研究所作成  
 （注）安倍首相が示した条件とは、①インフラの自由な利用とその整備の際の透明で公正な調達、②プロジェクトの経済性、③債務が返済可能で財政健全性を損ねないこと、の3項目。

するわが国の立ち位置を変える転機となった。

安倍首相のこの発言以降、日本政府は、一帯一路沿線国・地域の発展に日中がどのようなかたちで貢献していくのかに関して、中国政府と協議（注35）を進めるようになる。その結果、第三国での日中民間経済協力に関する政府間の覚書の締結（2018年5月）、さらには第1回日中第三国市場協力フォーラム（同年10月）での協力覚書の署名交換に至った。

第1回日中第三国市場協力フォーラムで結ばれた52件の覚書には、政府関係機関同士の協力も含まれており（注36）、一帯一路構想の下で進められている中国のプロジェクトに、わが国の政府関係機関および企業が参加する可能性が出てくる。これらを勘案すると、日本政府は一帯一路に対して距離を置き、協力に応じない姿勢から、部分的な連携を目指す方向に軸足を移したと解釈できよう。

もっとも、日本政府は一帯一路構想に対する全面協力にはなお慎重な姿勢を崩していない。2018年10月の訪中の際、安倍首相は一帯一路そのものへの協力には言及しておらず、構想への賛同を明記した文書等も中国政府と結んでいない。一帯一路との関連性には触れず、あくまで第三国における日中民間協力の重点を置いて進めようとしていること、AIIB加盟などに向けた動きもみられないことも、その根拠に挙げられる。一帯一路、ひいては習政権の対外経済戦略への警戒感を払しょくしきれないなか、まずは第三国協力の進展を見極めようとの判断が働いたと推測される。

## (2) 一帯一路への最も望ましい対応は是々非々

わが国政府および企業は、一帯一路構想とどのように向き合うのが望ましいのであろうか。中国やアメリカとどのような関係を築くことが日本の中長期的な国益にとって最もプラスとなるのか。現実的にとり得る立ち位置を示すには、以下の3点を所与の条件として考える必要がある。

第1に、アメリカの厳しい対中姿勢は2019年以降も基本的に維持されるであろうという点である。ペンス副大統領の対中政策演説（注37）から、トランプ政権の中国に対する厳しい姿勢は、選挙が終われば軟化する一時的なものでもないことが明らかとなった（図表20）。

同演説における中国批判は政治・安全保障、文化など、多岐に及んでいるが、経済についても、中国は関税や為替の不正な操作、技術移転の強要、知的財産権の侵害をしており、それが対中貿易赤字の拡大につながったと指摘した。このため、ペンス副大統領はアメリカと同様の市場開放、補助金や技術移転の強要といった不正な手法を多用した産業振興策の是正などを中国に要求した。

一帯一路関連では、中国がアジアやアフリカなどで「借金漬け外交（debt diplomacy）」を展開し、

(図表20) ペンス米副大統領の対中政策演説  
(2018年10月)

| 指摘事項       | 主な言及内容                                      |
|------------|---|
| 中国の経済・貿易政策 | • 中国は関税や為替などの面で自由で公正な貿易とは相容れない政策を推進         |
|            | • 中国に貿易障壁の撤廃、義務の履行、市場の開放を要求                 |
| 技術移転等の強要   | • 中国で事業を行う対価として、技術等の企業秘密の提供を米国企業に要求         |
|            | • 中国が技術移転等の強要をやめない限り、断固たる措置を継続              |
| 借金漬け外交     | • アジアやアフリカなどでインフラ建設向け融資を通じて、中国は影響力を拡大       |
|            | • 商業的価値のない港を借り入れてつくらせ、支払いが滞ると港の引き渡しを要求      |
| 対中姿勢全般     | • 歴代政権のように、中国の行動を放置、あるいは助けるようなことはしない        |
|            | • 公正、互恵、主権の尊重を基礎とする米中関係が構築されるまで、対中強硬姿勢を変えない |

(資料) ホワイトハウス、各種報道を基に日本総合研究所作成



インフラ建設向け融資によって影響力を拡大させていると否定的な評価を示した。また、こうした融資の不透明さを指摘するとともに、スリランカのケースを引き合いに出し、商業的価値のない港を融資でつくらせ、その返済に滞ると、港の引き渡しをスリランカに迫ったと批判した。中国が港を軍事利用するのではないかという懸念も示している。

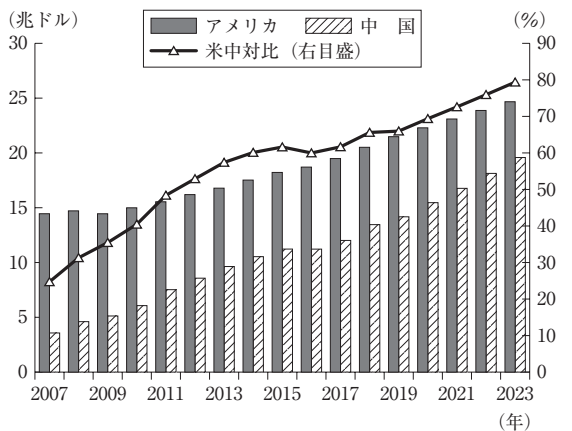
そして、ペンス副大統領は、「公正、互惠、主権の尊重を基礎」とする米中関係が構築されるまで、トランプ政権は対中強硬姿勢を変えないと明言した。実際、中間選挙後も、強硬姿勢に大きな変化はみられない。

2020年の大統領選挙で民主党候補が勝利した場合も、中国への対応は軟化しない公算が大きい。アメリカの歴代政権は、WTO加盟など、中国経済の自由化策を後押しすることにより、共産党政権による民主化（中国国内における政治的自由の拡大）を促すという対中関与政策をとってきた。中国の現状がその通りになっていないと主張するペンス副大統領の認識は、共和党、民主党を問わず、アメリカ政界のコンセンサスとなっている。対中貿易赤字の縮小や中国の人権問題に対する民主党の対応も勘案すると、仮に政権交代が起きたとしても、対中政策がトランプ政権に比べて軟化するとは限らない。

第2に、世界経済における中国のプレゼンス拡大は今後も着実に拡大していくことである。IMFの2018年10月の経済見通しによると、中国経済の減速が続くものの、+6%前後の成長を2023年まで保つと予測している。同期間のアメリカ経済が+1~2%台の成長でとどまることもあり、米中の経済規模(GDP)の差は徐々に縮小する(図表21)。対米交渉で何の成果もなく決裂に至る最悪のシナリオをたどらない限り、見通し通りの展開となる公算が大きい。こうした状況の下、中国が輸入、対外直接投資、公的支援を増やせば、世界経済における中国のプレゼンスは必然的に高まると想定される。

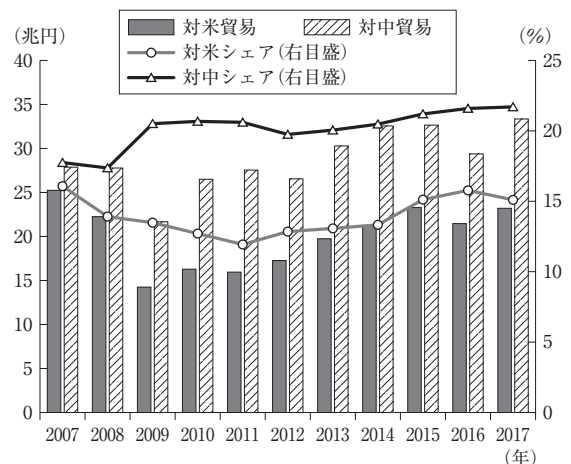
第3に、日本経済における対中経済関係の重要性がさらに増していくことである。実際、2007年以降、中国はアメリカを上回り、日本にとって最大の貿易相手国となっている(図表22)。部品や半導体製造装置などの対中輸出が収益拡大に貢献している企業は少なくない。また、海外から観光客や留学生、ビ

(図表21) 米中GDPの推移



(資料) IMF, *World Economic Outlook* (October 2018) を基に日本総合研究所作成  
 (注) 米中対比は、中国のGDPがアメリカの何%程度相当かを示したものの。

(図表22) 日本の対米・対中貿易



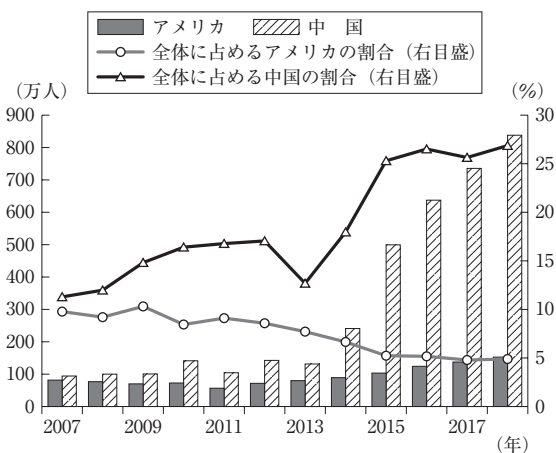
(資料) 財務省「貿易統計」  
 (注) 対米(中)シェアは、貿易総額に占める対米(中)貿易の割合。

ジネスマンを誘致して、地域経済の活性化を図ろうとする動きが日本各地で進められている。そうしたなか、訪日者数が韓国を上回り第1位となった中国は、誘致策における最も重要なターゲットの一つである（図表23）。このように、中国との経済関係をいかに強化するかは、日本経済および企業にとって死活問題となる。

この三つの条件を所与とし、わが国の立ち位置、望ましい対応策とは何か検討すると、アメリカか中国かの二者択一ではなく、いずれとも決定的な対立を回避しつつ、関係を維持・強化することが日本にとって最も妥当な立ち位置と考えられる。アメリカサイドにつき、中国に対して強硬姿勢で臨んだ場合、その経済的損失は非常に大きい。また、そうした姿勢を鮮明に打ち出したからといって、貿易不均衡の是正や防衛負担に関する対日要求が和らぐかどうかとも不透明である。

一帯一路への望ましい対応を検討する際には、EUの対応を参考にすべきであろう。EUは、中国の手法に対する懸念や警戒感を強め、一帯一路構想と距離を置き始めたとみられがちである。しかし、EUは一帯一路と自らのプランとの政策協調、欧州およびアジアにおけるインフラ整備、受益国にもたらされるさまざまな影響を考慮したうえで協力推進を中国と約束している（2018年の中国—EUサミット共同声明、注38）。アメリカとの同盟関係を維持しながら、中国との経済関係を強化していくことは、いずれの国にも求められる外交上の試練である。

（図表23）米中からの訪日者数



（資料）日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客数」（観光客、商用客など）  
（注）2018年は、推計値。

（注34）「第23回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸ホームページ2017年6月5日（[https://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2017/0605speech.html](https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html)）。

（注35）「日中首脳会談」外務省ホームページ2017年11月11日（[https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/c\\_m1/cn/page1\\_000432.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000432.html)）。

（注36）「第1回「日中第三国市場協力フォーラム」開催にあわせて日中の政府関係機関・企業・経済団体の間で協力覚書が締結されました」経済産業省ホームページ2018年10月26日<http://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181026010/20181026010.html>）。

（注37）“Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China” White House October 4, 2018（<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>）。

（注38）「第二十次中国欧盟領導人会晤聯合声明」中国外交部ホームページ2018年7月16日（2018年の中国—EUサミット共同声明、[https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq\\_676201/gjhdqzz\\_681964/1206\\_679930/1207\\_679942/t1577513.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/1206_679930/1207_679942/t1577513.shtml)）。

## 5. おわりに

本稿では、まず一帯一路構想の目的がTPPへの対抗から、新しい国際協力枠組みにシフトした過程を概観した。

続いて、中国側が5年間の成果を強調し、一帯一路関連の取り組みを推進しようとしているのとは対照的に、沿線諸国ではスリランカ・ハンバントタ港のケースを機に、中国への過度な依存を見直す動き

が出てきたことを指摘した。ただし、貿易や援助といった面での中国の存在感の高まりに加え、自国の経済発展には中国との関係強化が重要との判断から、沿線国の政府が見直しを限定的にとどめようとしていることも示した。

一方、中国側は、「中国債務の罨」など一帯一路構想を疑問視する批判に動じることなく、一部のプロジェクトの中止や規模縮小といった決定も尊重する柔軟姿勢をとっている。こうした対応の背景には、①「中国モデル」への自信、②長期的な視点で一帯一路構想を進めようとしていること、③経済面だけでなく、政治や安全保障の面からも支援の価値を評価していること、の三つの思考様式があると推測される。

2019年は、中国政府主催の第2回「一帯一路国際協力ハイレベルフォーラム」、習近平国家主席の来日が予定されており、中国側から日本（企業）への協力呼びかけが一層強まるであろう。わが国は、米中対立がどのように推移していくかを慎重に見極め、二兎を追うしたたかな外交を心がける必要がある。

(2019. 2. 12)

## 参考文献

(日本語)

- ・石川幸一 [2018]. 「代替案は「自由で開かれたインド太平洋構想」——一帯一路構想への米国の見方」(国際貿易投資研究所ホームページ内『フラッシュ』405、<http://www.iti.or.jp/flash405.htm>)
- ・江原規由 [2017]. 「中国はどこへ行く—共産党19次全国代表大会での習近平総書記の報告を読み説く」(国際貿易投資研究所ホームページ内コラム、<http://www.iti.or.jp/column045.htm>)
- ・王平 [2013]. 「中国の「三位一体」型援助と日本の経験」下村恭民、大橋英夫+日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社
- ・岡村志嘉子・諸橋邦彦・小谷俊介・西美希 [2017]. 「中国の「一帯一路」構想」国立国会図書館調査及び立法考査局『調査と情報—ISSUE BRIEF』No.982
- ・小野沢純 [2018]. 「何故マレーシアで政権交代が起きたのか (4) —マハティール首相の訪中、「一帯一路」プロジェクトの一部凍結」(国際貿易投資研究所ホームページ内『フラッシュ』391、<http://www.iti.or.jp/flash391.htm>)
- ・関志雄 [2015]. 「動き出した「一帯一路」構想—中国版マーシャル・プランの実現に向けて」野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2015年春号
- ・梶谷懐 [2018]. 『中国経済講義—統計の信頼性から成長のゆくえまで』中央公論新社(中公新書)
- ・佐野淳也 [2016]. 「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略——一帯一路を中心に」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3 No.33
- ・佐野淳也 [2017]. 「一帯一路の進展で変わる中国と沿線諸国との経済関係」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.4 No.43
- ・佐野淳也 [2018a]. 「転機を迎える中国の対外直接投資」日本総合研究所『アジア・マンスリー』No.204、2018年3月号

- ・佐野淳也 [2018b]. 「第2次習近平政権が進める対外経済戦略— 一帯一路構想に込められた理想と現実のギャップ」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3 No.54
- ・習近平 [2014]. 『習近平 国政運営を語る』北京、外文出版社
- ・武田紀久子 [2018]. 国際通貨研究所「ベンス演説に見るトランプ政権の対中政策—海外インフラ投資強化と日本への含意」『IIMAの目』No.48 ([https://www.iima.or.jp/Docs/column/2018/1023\\_j.pdf](https://www.iima.or.jp/Docs/column/2018/1023_j.pdf))
- ・津上俊哉 [2018]. 「米中緊張の狭間を生き抜いていくために」(日本国際問題研究所ホームページ内コラム、[http://www2.jiia.or.jp/RESR/column\\_page.php?id=321](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=321))
- ・トム・ミラー著、田口未和訳 [2018]. 『中国の「一帯一路」構想の真相—海と陸の新シルクロード経済圏』原書房
- ・西村豪太 [2015]. 『米中経済戦争 AIIB対TPP—日本に残された大逆転のチャンス』東洋経済新報社
- ・21世紀政策研究所編 [2018]. 『第1回中国セミナー 中国の国際社会におけるプレゼンス』21世紀政策研究所新書No.74
- ・益尾知佐子・青山瑠妙・三船恵美・趙宏偉 [2017]. 『中国外交史』東京大学出版会
- ・三浦有史 [2017]. 「理想と現実のギャップが鮮明となる中国の一帯一路—走出去はリスク回避の安全運転へ」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.17 No.66
- ・三浦有史 [2018]. 「「強国」を志向する習近平政権の影響力をどうみるか—世界の対中イメージからみえる「中国モデル」の限界」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.18 No.69
- ・矢口満 [2018]. 国際通貨研究所「中国の対外援助は「債務のわな」か—議論の前提となる2つのポイント」『IIMAの目』No.37 ([https://www.iima.or.jp/Docs/column/2018/0903\\_j.pdf](https://www.iima.or.jp/Docs/column/2018/0903_j.pdf))
- ・山口信治 [2017]. 防衛研究所「中国共産党第19回全国代表大会の基礎的分析：③中国の特色ある大国外交」『NIDSコメンタリー』第65号 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary065.pdf>)

(英語)

- ・ John Hurley, Scott Morris, and Gailyn Portelance [2018]. “Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective”, *CGD Policy Paper* 121, March 2018, Center for Global Development.



(補足図表1) 本稿における一帯一路64カ国(中国除く)

| 地域別分類    | 国名  | 国の数 |
|----------|---|-----|
| ASEAN    | ブルネイ、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム  | 10  |
| 南アジア     | インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ   | 4   |
| 中央アジア    | カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン   | 5   |
| その他アジア   | モンゴル、東ティモール、ブータン、ネパール、モルディブ   | 5   |
| 中東・北アフリカ | イラン、イラク、トルコ、シリア、ヨルダン、イスラエル、サウジアラビア、バーレーン、カタール、イエメン、オマーン、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、レバノン、パレスチナ、アフガニスタン、エジプト   | 17  |
| 中東欧      | ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、アルメニア、アゼルバイジャン、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンテネグロ、ルーマニア、ポーランド、セルビア、スロバキア、スロベニア、ジョージア(グルジア) | 23  |
| 合計       |   | 64  |

(資料) 中国政府系シンクタンク等での分類を基に日本総合研究所作成  
 (注) 国数は同じだが、地域分類を若干変更。

(補足図表2) 世界開発センター(CGD)による一帯一路圏内68カ国

| 地域別分類    | 国名  | 国の数 |
|----------|---|-----|
| 東・東南アジア  | ブルネイ、中国、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、ラオス、フィリピン、シンガポール、韓国、タイ、東ティモール、ベトナム  | 14  |
| 中央・南アジア  | アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、カザフスタン、キルギス、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン   | 13  |
| 中東・アフリカ  | バーレーン、ジブチ、エジプト、エチオピア、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、ケニア、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、アラブ首長国連邦(UAE)、イエメン   | 17  |
| 欧州・ユーラシア | アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ジョージア(グルジア)、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、セルビア、スロバキア、スロベニア、トルコ、ウクライナ | 24  |
| 合計       |   | 68  |

(資料) Center for Global Development, *CGD Policy Paper 121* (2018年3月)を基に日本総合研究所作成